

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年5月14日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自平成31年1月1日至平成31年3月31日）
【会社名】	株式会社遠藤製作所
【英訳名】	ENDO MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡部 大史
【本店の所在の場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門担当 青木 宏行
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門担当 青木 宏行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自平成30年1月1日 至平成30年3月31日	自平成31年1月1日 至平成31年3月31日	自平成30年1月1日 至平成30年12月31日
売上高 (千円)	2,568,007	2,679,932	11,786,596
経常利益 (千円)	84,884	196,041	912,968
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	24,216	129,346	563,821
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	149,532	388,088	359,973
純資産額 (千円)	14,608,363	15,400,178	15,117,868
総資産額 (千円)	17,894,576	18,778,682	18,604,627
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.77	14.82	64.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.6	82.0	81.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第70期第1四半期連結累計期間及び第69期において、役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、設備投資が底固く推移する等、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、通商問題や中国経済の減速等の海外経済の不確実性の影響等から、景気を下押しする不安要因もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、全社で主要取引先へ受注獲得の取り組みの強化や、新規販路の開拓に努めるとともに、生産効率の向上、生産体制の最適化に努め、製造コストの一層の低減に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は26億79百万円（前年同期比4.4%増）となりました。利益面につきましては、営業利益1億50百万円（同100.0%増）、経常利益1億96百万円（同131.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億29百万円（同434.1%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### ゴルフ事業

ゴルフ事業につきましては、取引先主力モデルの受注獲得の取り組み強化に努めるとともに、1工場体制による生産効率の向上やコスト低減、生産リードタイムの短縮に努める等により、売上高9億26百万円（同39.0%増）、営業利益4百万円（前年同期は1億9百万円の営業損失）となりました。

#### メタルスリーブ事業

メタルスリーブ事業につきましては、高付加価値製品の開発・提案や新分野・新規販路の開拓に取り組む一方、生産稼働率の向上、合理化を進め、生産コストの低減に努める等により、売上高3億14百万円（同20.5%増）、営業利益64百万円（同57.4%増）となりました。

#### 鍛造事業

鍛造事業につきましては、タイ国内での競争が一層強くなる中、主要取引先との関係の強化、積極的な受注獲得活動に取り組むとともに、生産性の向上やコスト削減に努める等により、売上高14億39百万円（同12.3%減）、営業利益2億9百万円（同22.4%減）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

##### 資産の部

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、187億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億74百万円増加いたしました。

流動資産は、109億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億92百万円減少いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。固定資産は、78億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億66百万円増加いたしました。この主な要因は、建設仮勘定が増加したこと等によるものであります。

##### 負債の部

負債合計は、33億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8百万円減少いたしました。

流動負債は、25億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億29百万円減少いたしました。この主な要因は、短期借入金、支払手形及び買掛金が減少したこと等によるものであります。固定負債は、7億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円増加いたしました。この主な要因は、長期リース債務の増加等によるものであります。

##### 純資産の部

純資産合計は、154億円となり、前連結会計年度末に比べ2億82百万円増加いたしました。この主な要因は、為替換算調整勘定が増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対応すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は83百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数について著しい変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績について著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,800,000
計	29,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成31年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和元年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,441,800	9,441,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,441,800	9,441,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成31年1月1日～ 平成31年3月31日	-	9,441,800	-	1,241,788	-	1,183,788

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 626,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,814,100	88,141	同上
単元未満株式	普通株式 900	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	9,441,800	-	-
総株主の議決権	-	88,141	-

（注）役員株式給付信託（BBT）制度の信託口が所有する当社株式85,000株（議決権の数850個）につきましては、「完全議決権株式（その他）」に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成31年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社遠藤製作所	新潟県燕市東太田987番地	626,800	-	626,800	6.6
計	-	626,800	-	626,800	6.6

（注）役員株式給付信託（BBT）制度の信託口が所有する当社株式85,000株につきましては、上記の自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成31年1月1日から平成31年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成31年1月1日から平成31年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成31年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,411,744	6,850,166
受取手形及び売掛金	2,925,337	2,411,179
商品及び製品	613,728	567,376
仕掛品	370,423	391,919
原材料及び貯蔵品	670,359	586,668
その他	136,662	124,379
貸倒引当金	17,116	12,841
流動資産合計	11,111,139	10,918,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,093,751	3,091,486
機械装置及び運搬具(純額)	1,759,970	1,856,129
工具、器具及び備品(純額)	156,181	163,403
土地	1,553,145	1,573,344
建設仮勘定	89,649	304,649
有形固定資産合計	6,652,699	6,989,013
無形固定資産	16,816	22,487
投資その他の資産		
投資有価証券	75,403	78,421
投資不動産(純額)	244,428	243,758
退職給付に係る資産	462,720	485,211
繰延税金資産	21,385	21,558
その他	20,334	19,685
貸倒引当金	300	300
投資その他の資産合計	823,971	848,334
固定資産合計	7,493,487	7,859,835
資産合計	18,604,627	18,778,682



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成31年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	857,022	712,349
短期借入金	900,000	700,000
未払法人税等	103,471	100,743
未払金及び未払費用	510,503	460,076
賞与引当金	144,065	262,472
役員賞与引当金	20,000	-
その他	180,061	349,572
流動負債合計	2,715,122	2,585,214
固定負債		
長期借入金	200,000	175,000
繰延税金負債	173,210	169,470
退職給付に係る負債	281,074	299,911
役員株式給付引当金	12,611	17,341
資産除去債務	47,892	48,138
その他	56,846	83,426
固定負債合計	771,635	793,289
負債合計	3,486,758	3,378,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金	1,220,643	1,220,643
利益剰余金	11,796,106	11,819,673
自己株式	312,738	312,738
株主資本合計	13,945,800	13,969,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,144	14,125
為替換算調整勘定	1,218,285	1,473,948
退職給付に係る調整累計額	29,073	29,011
その他の包括利益累計額合計	1,172,068	1,430,811
純資産合計	15,117,868	15,400,178
負債純資産合計	18,604,627	18,778,682

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至平成31年3月31日)
売上高	2,568,007	2,679,932
売上原価	2,119,596	2,164,112
売上総利益	448,410	515,820
販売費及び一般管理費	373,124	365,233
営業利益	75,286	150,587
営業外収益		
受取利息	11,341	12,682
受取配当金	3	3
投資不動産賃貸料	6,564	6,564
為替差益	-	26,181
その他	17,632	5,430
営業外収益合計	35,542	50,862
営業外費用		
支払利息	980	1,253
投資不動産賃貸費用	1,569	2,623
固定資産除却損	7,987	-
為替差損	6,329	-
その他	9,077	1,531
営業外費用合計	25,944	5,408
経常利益	84,884	196,041
税金等調整前四半期純利益	84,884	196,041
法人税、住民税及び事業税	101,263	70,393
法人税等調整額	40,595	3,698
法人税等合計	60,668	66,695
四半期純利益	24,216	129,346
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,216	129,346

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至平成31年3月31日)
四半期純利益	24,216	129,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,442	3,018
為替換算調整勘定	166,305	255,662
退職給付に係る調整額	-	61
その他の包括利益合計	173,748	258,742
四半期包括利益	149,532	388,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,532	388,088
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号(リース)を適用しております。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年1月1日 至 平成31年3月31日)
減価償却費	217,804千円	226,457千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	104,759	12	平成29年12月31日	平成30年3月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成31年1月1日 至 平成31年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年3月28日 定時株主総会	普通株式	105,779	12	平成30年12月31日	平成31年3月29日	利益剰余金

(注)上記の配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)が保有する株式に対する配当金1,020千円が含まれておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ゴルフ事業	メタルスリ ーブ事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	666,474	260,727	1,640,804	2,568,007	-	2,568,007
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,550	-	-	2,550	2,550	-
計	669,024	260,727	1,640,804	2,570,557	2,550	2,568,007
セグメント利益又は損失( )	109,267	41,256	269,621	201,609	126,323	75,286

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 126,323千円には、セグメント間取引の消去 2,550千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 123,773千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

・当第1四半期連結累計期間(自平成31年1月1日至平成31年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ゴルフ事業	メタルスリ ーブ事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	926,657	314,230	1,439,044	2,679,932	-	2,679,932
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,550	-	-	2,550	2,550	-
計	929,207	314,230	1,439,044	2,682,482	2,550	2,679,932
セグメント利益	4,381	64,930	209,100	278,412	127,825	150,587

(注)1. セグメント利益の調整額 127,825千円には、セグメント間取引の消去 2,550千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 125,275千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至平成31年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2円77銭	14円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	24,216	129,346
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	24,216	129,346
普通株式の期中平均株式数(株)	8,729,929	8,729,929

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 株主資本において自己株式として計上されている役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間 - 株、当第1四半期連結累計期間 85,000株)。

(重要な後発事象)

タイ国の労働者保護法の改正に伴う影響額の計上見込みについて

タイ国の労働者保護法の改正が令和元年5月5日付で施行され、従来、勤続20年以上勤務の労働者を解雇する場合には、最終給与の300日分を解雇補償金として支払うこととされていたものが、400日分に引き上げられたことから、タイ国連結子会社において、退職給付に係る負債について影響が生じることとなります。

これに伴い、令和元年12月期第2四半期において、影響額を「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」として計上する予定です。

なお、当第1四半期連結会計期間末時点における影響額の概算は、79百万円(為替レート前提:3.51円/バーツ)です。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年5月13日

株式会社遠藤製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石尾 雅樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤製作所の平成31年1月1日から令和元年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成31年1月1日から平成31年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成31年1月1日から平成31年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社遠藤製作所及び連結子会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。